

フランス野菜作における経営展開と労働組織

— 日仏比較研究への接近 —

八 卷 正

(東北農業試験場)

Farm Organization and Labor Utilization in French Vegetable Production

— An essay on Franco-Japanese comparative study —

Tadashi YAMAKI

(Tohoku National Agricultural Experiment Station)

1 フランス野菜作の動向と栽培方式

1960～70年代のフランスにおける野菜生産は概して停滞的であり、農業総生産額に占める割合も60/64年平均8.0%から75/79年平均6.5%へ低下している。ただこのなかで、品目の交替も著しく、果菜類・サヤマメ類・レタス・カリフラワーなどが伸びている。その結果、産出額の第1、2位はサラダ菜(レタスを含む)とトマトであり、両者が総産出額のはば1/4を占めている(79年)。

フランスの野菜作は厳しい国際競争下にある。例えば輸入品目の最大はトマトであって、79年には598百万フランの輸入超過である。相手国はモロッコ、スペインが主であるが、特に後者の伸びは南仏の野菜作にとって一大脅威となっている。また、サラダ菜は西ドイツなどに輸出されているが(79年出超額118百万フラン)、これもオランダやベルギーの進出にあい、販路は不安定である。

ところで、フランスの野菜作は栽培方式から、大きく①耕地(terres labourables)の輪作のなかに野菜の組みこまれる年1作型の「露地栽培(culture de plein champ)」,②比較的小面積の野菜専用圃場における集約栽培——年2作以上が多い——としての「マレシャージュ(maraichage)」の二つに分けられる。70年以降、面積の上では露地栽培は増加(70年168.5千ha→79年196.0千ha),マレシャージュは減少傾向にある(同期間45.5千ha→41.3千ha)。しかし、生産量からは、マレシャージュは160万t水準を確保してきていることが注目される。これは栽培の集約化、とりわけ施設化——対象はキュウリ、レタス、トマトが主である——によるところが大きい。また、フランスにあっても、野菜作の地域的集中と栽培方式の特化には著しいものがある。概して北フランスでは露地栽培が多く、南仏になるとマレシャージュの位置が高まる。特に南仏では、近年、プラスチックハウスを中心とする施設化が急速に進展している。その代表が、以下分析対象とするピレネー・オリアンタル(P.O.)県である。

2 P.O.県の自然条件と野菜作の展開

本県は、スペイン国境に接するフランス本土最南端の県

であって、地中海性気候に属する。野菜や果樹の栽培にはイリゲーションが不可欠である(用水路の建設は中世にさかのぼる)。

60年代末以降、野菜の生産量は着実に伸びており、78年には全国8位の実績である。その主要な品目は、サラダ菜(80年、全国1位)、トマト(5位)、アルティシヨ(2位)、セロリ(2位)、早出しジャガイモ(7位)などである。やはりマレシャージュの面積は減少しているが(68年4,500ha→78年3,850ha)、施設化は70年以降、急速に進んでいる。79年末には施設は530haに達し、その作付面積の内訳は、野菜1,006ha(主にレタス455ha、トマト460ha)、花き17haである。すなわち、施設の利用法は、レタス(冬)——トマト(春～初夏)の作付が基本となっている。

3 調査対象経営の構造と労働組織の実態

調査対象経営の概略は表1のとおりである。これらはいずれも、雇用労働力もはいるが、家族労働力をベースとする専業経営である。ここでは、対照的な経営No1(野菜専作)と経営No6(野菜・果樹複合)の労働組織の実態に、労働日誌のデータ(80/81年)をもとに接近する。

(1)経営No1——サラダ菜・トマトの専作化

① 露地から施設栽培まで作期を分散させることによって、投下労働時間の平準化が図られる。

② 労働ピークは家族労働力の弾力的な投入によって処理される。

③ 作業の分担と労働組織の形成。経営主はすべての作業に参加し、それらを指揮・管理し、更に生産・作業計画を作成する。これと対極的な位置にあるが、臨時雇であって、彼らの作業はサラダ菜の定植・収穫、トマトの鉢上げ＝移植・定植・培土・仕立て・誘引・摘芯・収穫・調製など、比較的単純化されたものに限定される。

(2)経営No6——野菜と果樹の複合

① (経営No1よりも)作物・品目の構成が複雑になり、労働ピークもより構造的になる。例えば1月中旬以降は週200時間を常時越えている。

② 労働ピークにあわせて、雇用労働力が弾力的に投下

表1 調査対象経営の概略

経営No.	被 覆 施 設				露 地 野 菜 専 用 場	果 樹 園 ¹⁾	ぶどう畑	農用地 合 計 ²⁾	労 働 力 ³⁾		主 な 出 荷 方 法
	ガ ス 室	パイプハウス・ 連棟ハウス 加 温	無加温	合 計					家 族	常 雇	
1	m ² —	m ² 7,000	m ² 3,000	m ² 10,000	ha 1.9	ha —	ha 0.3	ha 3.2	人 5	人 1	産地移業者
2	4,000	—	14,200	18,200	2.0	0.4	—	4.2	4	—	出荷組合
3	—	2,500	5,000	7,500	5.4	0.6	0.5	7.2	2	1	“
4	—	4,000	4,000	8,000	0.4	3.6	2.4	7.1	2 1/2	1	産地移業者
5	—	—	3,220	3,220	1.4	3.5	—	5.2	2	1	出荷組合
6	—	—	4,870	4,870	1.7	4.3	—	6.5	3	3	出荷組合、仲卸売業者

注. 1) うち野菜の間作される面積は、経営No.4—0.1ha, No.5—1.8ha, No.6—1.0haである。

2) 各種の栽培に生産的に利用された土地面積。

3) 厳密に労働時間に換算した数字ではない。

され、労働組織が大きく変更される。

③ 作業レベルと同時に、作物レベルでの分担関係も出現する——経営主：果樹、妻：育苗、息子：トラクター運転と防除、常雇T、Z：花きの収穫・調製、等々。

4 労働組織の展開と規模・地力再生産

以上の検討をふまえながら、労働組織の展開を規模、地力再生産と関連付けて整序する。

① 一定の労働組織のもつ作業可能量にしたがって、圃場が分割される。すなわち労働組織の形成の場としての圃場は、一定規模を有するものでなければならない。

② 技術革新は、専門知識・習熟を要求する複雑労働を生み出すとともに、定植・収穫・ある種の管理作業のような単純労働をも多く残存させる。これらの作業が規模拡大に伴い労働ピークを形成し、更にこれが契機となって労働組織が変更される。また、このような労働の分割は、一群の労働者を指揮・管理し、生産過程を組織する「栽培指揮者chef de culture」の役割を明確にする。したがって、労働組織は規模拡大に伴い、Ⅰ：家族労働力→Ⅱ：家族労働力+臨時雇→Ⅲ：家族労働力+常雇+臨時雇→Ⅳ：経営主+栽培指揮者+常雇+臨時雇、のような展開が序列付けられる。ここでⅢからⅣへの移行は、家族経営の枠をこえた労働力の集積を意味している。

③ 労働組織の高度化は、就業機会の恒常化を要求し、そのための条件として生産過程のコントロールが不可欠である。この具体的な手段は、施設化であって、根圏については地力発現の人為性の強化である。例えば人工培地による養液栽培(トマト, 4.5ha)のもとに、取締役社長(PDG)、栽培指揮者2名、常雇3名、臨時雇17名の構成からなる企業経営が既に出現している。

5 施設野菜作経営の日仏比較の試み

以上の検討から、野菜作経営も労働組織、地力再生産、規模の三つの側面からみていく必要があることがわかる。最後に、これらの視点から日仏比較を試み、我が国施設野菜作経営を性格付けてみたい。

まず、フランスにおいては労働組織のⅠ→Ⅳの展開がみられる。これは規模拡大と企業形態の革新のプロセスである(全面雇用依存の経営の成立)。また、地力再生産の人為性の拡大も、労働組織の革新を可能にする点では、特にⅢからⅣへの移行に際しては重要である。このような経営革新を図りつつ、国際競争のなかでコスト削減の努力が払われているのであるが、ここで注意しておくべきことは、スペイン・モロッコなどからの出稼ぎ労働者と彼らの低賃金構造によって多少なりとも上述の経営展開が支えられているということである。

他方、我が国の場合は、専ら家族経営を主体に、労働組織もⅡ段階までにとどまる(Ⅲ段階は萌芽期に出現)。したがって、規模拡大には限界が出てくる。否、むしろ施設栽培は、他の作目・地目を経営的に排除する方向で、専作化が進められてきた(一部の土地の超集約的な利用と全体としての土地利用の低下の同時進行)。また、施設化の契機はいわゆる端境期の高値追求にある。これは一種の商品の「差別化」といえるが、ここでは施設化によるコスト上昇分はその高値によって吸収すればよいというように、コスト意識が極めて稀薄な点が重要である。このようなことは、外観の統一と規格の多様化による「差別化」にも共通する。すなわち、わが国の施設野菜作経営は、石油関連資材と労働——しかも費用として顕在化しにくい家族労働——の濫費的投入に支えられているのである。